

- 関東防災連絡会の概要
- 令和5年度関東防災連絡会の取組方針
- 令和5年度関東防災連絡会の活動内容
- 令和5年度関東防災連絡会の取組成果

首都直下地震をはじめとする広域かつ大規模な災害が発生した際、**防災関係機関による連携した災害対応を効果的に推進**するため、「関東防災連絡会」を設置

《設立》 平成23年10月27日（第1回関東防災連絡会）

《令和5年度予定》 令和6年3月1日（第15回（開催予定））

《活動内容》

- 一 各機関が保有する情報の提供、及び各機関が実施している防災対策に関する意見交換
- 二 災害の未然防止、被害拡大防止及び復旧に向けた連携方策
- 三 各機関で実施している訓練への相互参加
- 四 その他、上記一号から三号までに関連する事項



関東防災連絡会開催状況

関東防災連絡会員

行政機関

警察庁 関東管区警察局
 総務省 関東総合通信局
 財務省 関東財務局
 農林水産省 関東農政局
 経済産業省 関東経済産業局
 経済産業省 関東東北産業保安監督部
 国土交通省 関東地方整備局 【会長】
 国土交通省 関東運輸局 【副会長】
 国土交通省 東京航空局
 国土地理院 関東地方測量部
 気象庁 東京管区気象台
 海上保安庁 第三管区海上保安本部
 環境省 関東地方環境事務所
 陸上自衛隊 東部方面総監部
 防衛省 北関東防衛局

計15機関

公共機関(団体)

(独)水資源機構
 (独)都市再生機構
 (国研)防災科学技術研究所
 東日本高速道路(株) 関東支社
 中日本高速道路(株) 東京支社
 中日本高速道路(株) 八王子支社
 首都高速道路(株)
 成田国際空港(株)
 東日本旅客鉄道(株)
 東海旅客鉄道(株)
 日本貨物鉄道(株)
 (一社)日本民営鉄道協会
 関東地区バス保安対策協議会
 関東地区ハイヤー・タクシー協議会
 (一社)全国個人タクシー協会 関東支部
 関東トラック協会

地方行政機関(都県政令市)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
 東京都、神奈川県、山梨県、長野県
 さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市

計14機関

関東旅客船協会
 関東倉庫協会連合会
 東京電力ホールディングス(株)
 (一社)日本ガス協会 関東中央部会
 (一社)日本コミュニティーガス協会 関東支部
 関東液化石油ガス協議会
 全国石油商業組合連合会 関東支部
 東日本電信電話(株)
 (株)NTTドコモ
 KDDI(株)
 ソフトバンク(株)
 (一社)日本建設業連合会 関東支部
 関東沿海海運組合

計29機関

計58機関

令和5年度の取組方針

1. 災害発生時の情報共有手法及び情報収集手法の習熟

- ①災害発生時に、相互に連携し、的確かつ迅速な災害対応を実施するため、より確実な情報共有が行えるよう、メールを基本とする情報共有手法の習熟を図る。【継続】
 - 災害情報交換マニュアルに基づく情報共有に関する習熟訓練の実施
- ②共有ニーズの高い情報について効果的な情報収集が行えるよう、情報収集手法の習熟を図る。【新規】
 - ISUT-SITE(内閣府:災害時情報集約支援チームが提供するサイト)等を活用した情報収集に関する習熟訓練の実施

2. 災害発生時の効率的かつ効果的な情報共有手法の高度化に向けた検討

- ①より効率的かつ効果的な情報共有が行えるよう、メール及びWEB会議システムによる情報共有手法の改善等の検討を行う。【継続】
 - 習熟訓練等を通じて、災害情報の交換・共有に関する運用ルールを改善
- ②防災分野における地理空間情報共有手法の更なる高度化に向けた中長期の取組課題として、近年の防災情報システムの集約・統合の潮流も踏まえたより効率的かつ効果的な情報共有手法の検討を行う。【新規】
 - 地理空間情報等の活用も視野に入れ、新たな情報共有手法の検討

3. 平時からの相互連携の強化

- ①平時から災害時の対応についてコミュニケーションを図り、相互連携の強化を行う。【継続】
 - 各構成機関主催の防災訓練実施予定を共有し、訓練への相互参加を促進
- ②各機関の行う災害対応や防災に関する広報・啓発活動が、効果的かつ効率的な取組となるよう、相互連携の強化を行う。【新規】
 - 災害対応の好事例や各構成機関主催の広報・啓発活動予定の共有

令和5年度関東防災連絡会の活動内容



検討事項	令和5年								令和6年		
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1) 第27回担当者会議 ・今年度の取組方針の共有 ・各取組の進め方		● 第27回担当者会議 5月25日(木)									
2) 情報共有訓練の実施(習熟) ・メールリングリストを用いた情報共有 ・関東防災連絡会の防災ポータルサイトの閲覧 ・ISUT-SITEの閲覧	★	情報共有訓練 5月25日(木)									
3) 第28回担当者会議 ・情報共有訓練の振り返りと情報共有手法の改善 ・効率的効果的な情報共有手法の検討について						● 第28回担当者会議 10月19日(木)					
4) 情報共有訓練の実施(習熟及び試行) ・メールリングリストを用いた情報共有(メール送付支援ツール試行) ・個別の災害情報交換(問合せ・回答)の試行 ・WEBフォームによる情報共有の試行						★ 情報共有訓練 10月25日(水)					
5) 第29回担当者会議 ・情報共有訓練の振り返り ・情報共有手法の高度化に向けた取組方針(案) ・災害情報交換マニュアルの見直し案								● 第29回担当者会議 1月12日(金)			
6) 第13回幹事会 ・今年度の取組報告(案) ・次年度取組方針(案) 等								● 第13回幹事会 2月9日(金)			
7) 第15回連絡会 ・今年度の取組報告 ・次年度の取組方針(案) 等								● 第15回連絡会 3月1日(金) (予定)			
○相互に連携した取組の実施 ・防災訓練等への相互参加		■									
○各機関において実施する防災関係の取組 ・災害対応に関する取組好事例の収集及び共有 ・防災に関する広報・啓発活動の共有 (■ : 関東大震災100年の取組のイベント実施期間)		○リレーシンポジウム ~関係機関が連携し、各地域で開催~ ○関東大震災100年シンポジウム ~東京ビッグサイト~									

1. 災害発生時の情報共有手法及び情報収集手法の習熟

- 災害情報交換マニュアル（第8版）に沿った情報共有訓練を2回（5月25日、10月25日）実施し、メールによる情報共有手法及びISUT-SITEを活用した情報収集手法の習熟を図った。
- 「メール文・件名ひな形表示・出力ツール」を作成し訓練で活用することで、情報共有ルール（件名の確実な入力等）の更なる徹底を図った。防災担当者間の繋がりを活かして各機関間で実施する「個別の災害情報交換」を訓練で実施し、メールによる必要情報の問合せ手順・ひな形を確認した。
- 訓練を通じて情報共有・情報収集手法の習熟を図るとともに、より確実な情報共有が行えるよう訓練結果を踏まえ、災害情報交換メールひな形集を改善するなど、マニュアルの見直しを行った。

2. 災害発生時の効率的かつ効果的な情報共有手法の高度化に向けた検討

- メールによる情報共有の仕組みが抱える受信情報の活用に係る問題（例：情報が埋もれる等）を踏まえ、より効率的かつ効果的な情報共有を目指した新たな情報システムの特徴を整理した。
- 必要情報を効率的に抽出可能なWEBフォーム（Microsoft Forms）を新たな試行ツールに設定し、情報共有訓練（10月25日）にて、情報共有の試行（WEBフォームへの回答及び回答集約結果の閲覧）を実施した。
- 第28回担当者会議及び情報共有訓練（10月25日）後アンケートにより、各機関が活用する情報共有手法や、その特徴、関東防災連絡会への導入・運用上の課題等について意見を収集・整理した。
- 上記の検討を踏まえ、段階的に基本の情報システムを代替・補完する情報共有環境を構築し、冗長性を確保するという結論に至った。

3. 平時からの相互連携の強化

- 各機関における防災訓練の情報共有し相互連携の強化を促した。
- 関東大震災100年周年イベント（連携・実践・わがこと化）の取組連携により平時からの防災意識の向上を図った。

■情報共有訓練(令和5年5月25日)

- ①メーリングリストを用いた情報共有
- ②関東防災連絡会の防災ポータルサイトの閲覧
- ③ISUT-SITEの閲覧

訓練後アンケート

情報共有の課題整理・対応策検討、メール文・件名ひな形表示・出カツール及び災害情報交換支援ガイドの新規作成

訓練企画への反映

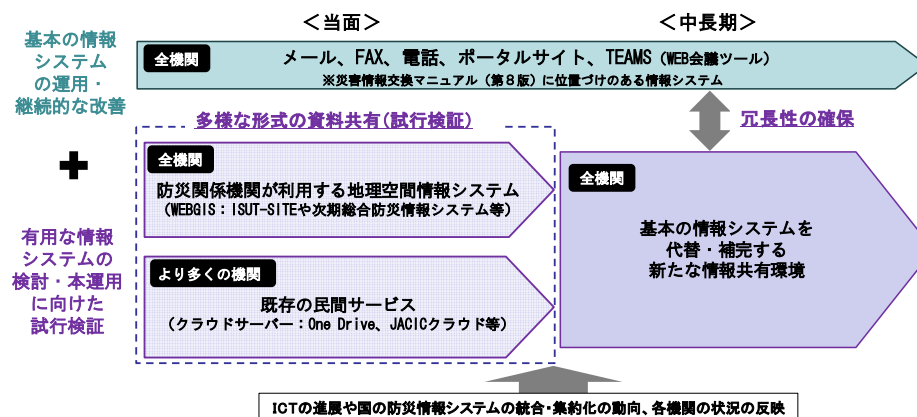
情報共有訓練(令和5年10月25日)

- ①メーリングリストを用いた情報共有(メール送付支援ツール試行)
- ②個別の災害情報交換(問合せ・回答)の試行
- ③WEBフォームによる情報共有の試行

訓練後アンケート

災害情報交換マニュアルの見直し、「災害発生時の効率的かつ効果的な情報共有手法の高度化に向けた取組方針(案)」の作成

メール文・件名ひな形表示・出カツール



災害発生時の効率的かつ効果的な情報共有手法の高度化に向けた取組方針